

いただいたご意見と市の考え方

	ご意見	市の考え方
1	D Xの推進と活用によって、市内経済界においても労働力不足の解消や働き方改革の促進、生産性の向上など地域社会の課題解決につながることを期待している。そのためにも、本条例を富山県と同時期に、そして県内他市に先駆けて制定されることは大変意義深いことであると思う。	—
2	第2条（定義）において、「事業者」の定義が規定されていないが、個人事業主（農林漁業を含む）も含めた全ての事業者と解してよいか。	本条例でいう「事業者」とは、個人事業主を含む事業活動を行う市内外の全ての者を指しています。
3	第4条（市長等の役割）において、その相手方が「市民等」となっているが、「事業者」も明記する必要はないか。	デジタル技術の活用によるまちづくりを進める上で、市民等のほか議会、事業者とも連携・協力することが重要であることから、「議会」「事業者」も明記いたします。 第2項では、市がデジタルデバイド（デジタルを活用できる人・活用できない人の間に生じる格差）対策を講じる旨を規定していますが、事業者に対しては、市民等への支援の中で対応するため、第2項は修正いたしません。
4	第7条（事業者の役割）として別に条建てて4項にわたり規定するという、他の先行自治体よりも「事業者」にはある意味重い努力義務を課しているが、その割には「事業者」への支援がどこにも明記されていない。(2)とも関連するが、明記する必要はないか。	地域の競争力の向上等を目的として、今後市内の事業者に対し、デジタル技術の活用に関する啓発・支援等を行う予定としていますが、本条例上の「事業者」には、市外の事業者も含むため、支援の実施について条例上に明記はいたしません。
5	富山県デジタルによる変革推進条例（仮称）（案）には、「市町村との連携」が明記されている。行政手続きの連携や情報システムの標準化などの観点から「県との連携」は不可欠と考えられるが、市の条例案には明記する必要はないか。	県においては、標準化対応をはじめとする市町村へのサポートや、広域的なサービスを展開する上で市町村施策・システムとの調整を図る必要があることから、「市町村との連携」を明記されているものと思われます。 市においては、これまで同様県と連携し、また、サポートをいただきながらデジタル技術の活用を進めますが、県とは立場が異なることから、「県との連携」は明記いたしません。

	ご意見	市の考え方
6	<p>県の条例案には、「財政上の措置等」が明記されており、努力義務とはいえDXを推進するためにそれなりの財政負担を伴う覚悟がうかがえる。市の条例案には明記する必要はないか。</p>	<p>市がデジタル技術の活用によるまちづくりの施策を推進する上で財政上の措置は不可欠であると認識しており、その上で過大な費用負担となることのないよう、第3条第3号において「財政上の持続可能性の確保」について規定しています。</p> <p>このため、財政上の措置について明記はいたしません。</p>
7	<p>いわゆる「生成AI」の扱いについて市の条例案には明記する必要はないか。</p>	<p>本条例ではデジタル技術（生成AIを含む）の活用によりまちづくりを進める上での基本理念や役割、推進体制等について規定することを目的としており、個々のデジタル技術に対する市の考え方や活用方法等を規定することはいたしません。</p>
8	<p>地震発生時や災害時等において、高齢者の安全確保が重要である。</p> <p>震災で1階が潰れた際の被害者救出で、被災者がどこにいるかわからない状況で、救助者が危険を冒しながら捜索しなければならない状況が多くあった。また、避難者がどの場所に避難したのか不明等があった。</p> <p>滑川市でも昨年12月等に、高齢者の失踪、行方不明、農業用水路への転落事故等の事例があったが、GPSを身に付けていれば、助かる・見つけられる可能性が高かったと思う。</p> <p>市で、費用を少し助成することで、一定年齢以上の人にはエアータグを持たせるよう推進してはどうか。高齢者の位置情報をリアルタイムでモニタリングし、必要な支援を的確に提供できるデジタルシステムを構築することが重要と思っている。これにより、避難や救助活動を迅速かつ的確に行うことが可能となり、滑川市民の安心・安全を確保できる。</p>	<p>施策の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、行方不明のおそれのある高齢者に対する対策としては、発見者がQRコードを読み込むことで介護者への連絡可能な「見守りシール」を交付しています。</p>

	ご意見	市の考え方
9	<p>アメリカには3階に立派な避難スペースがあるが、緊急避難時は簡単に避難室に入れない。職員が部屋を開けに来るまでは時間を要すると思う。</p> <p>そこで、このような公的な避難スペースの鍵はリモートコントロールキー、スマートキーにし、職員が現在いる場所で即刻スマホからロック解除できるようにすべきである。担当者数人でQRコードで合鍵のシェアすれば、より素早く遠隔対応できる体制になると思う。</p> <p>これにより、避難や救助活動を迅速かつ的確に行うことが可能となり、市民の安心・安全を確保できる。</p>	<p>施策の参考とさせていただきます。</p>
10	<p>市民に情報技術のスキルアップ教育企画も重要と思う。情報技術に強い滑川市民が滑川市の業務効率化にも必ず貢献すると考える。</p>	<p>デジタルリテラシー（デジタル技術に関する知識・活用する能力）の向上は、市民の豊かなくらしや行政事務の効率化を実現する上で不可欠と考えており、市でも取組を推進する予定としています。</p>
11	<p>第4条（市長等の役割）に、次の内容の追加を希望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長等は実施したデジタル技術が不当に利用された場合、警察に情報提供し改善を求めるものとする。 ・市長等は実施したデジタル技術の運用について、議会から改善を提言された場合その運用について再検討する。 	<p>市が管理するネットワークや提供するサービス等に対し、外部からの不正アクセス等があった場合、警察と連携して対応いたします。また、デジタル技術の活用によるまちづくりに限らず市政全般において、議会はもとより市民からのご意見を踏まえて施策を検討・見直すこととしていますので、あえて条例上に明記はいたしません。</p>
12	<p>第5条（議会の役割）に、次の内容の追加を希望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会は、デジタル技術の活用によるまちづくりに関する調査及び研究、監視もしくは監督するものとする。 ・議会は、市民からのデジタル技術の活用の政策に対する意見を集約する。 	<p>議会は、執行機関である市長等の事務を、定例会における質問や決算の審査等を通して監視しています。また、議会は市民の代表者として、市民の要望・意見を集約し反映させる役割を担っていることから、あえて条例上に明記はいたしません。</p>
13	<p>第6条（市民等の役割）に、次の内容の追加を希望する。</p> <p>市民等は、デジタル技術の活用の政策に対する意見を議員に報告してもよい。</p>	<p>議会は市民の代表者として、市民の要望・意見を集約し反映させる役割を担っていることから、あえて条例上に明記はいたしません。</p>
14	<p>全般的に要点が盛り込まれ、かつ表現は比較的柔軟な内容で良いと思う。</p>	<p>—</p>

	ご意見	市の考え方
15	第2条の定義に「事業者」の定義があっても良いのではないか。 第7条に事業者の役割とありますが、ここでいう「事業者」を、「市内に事業所を有する法人または個人事業主」（他に良い表現があればご検討願います）と定義してはどうか。それとも、事業所を有さなくても市内で何らかの経済活動を営む事業者も含むのか。	DXの推進に当たっては、市民や市内の事業者に限らず、市外の事業者や継続的に当市に関わる人材（関係人口）など幅広い関係者が連携・協力しながらデジタルデバイドの解消やデジタル技術を活用したサービスの普及に向けて取り組むことが重要と考えており、市内の事業者に限定はしておりません。
16	第3条第3項はこの表現で良いと思うが、施策の推進の際には、「運用上の持続可能性の確保」について、システム障害時における緊急対応策を明確にし、障害対応訓練を計画しておいた方が良いと思う。	第3条第3項では、デジタル技術の活用による新たな事業・サービス等の検討を行う際は、サービス提供体制等の運用面や費用対効果等を踏まえた財政面の持続可能性が重要であることに留意しながら進める必要があることを規定しています。 災害時やシステム障害が発生した際は、最低限の機能を維持しながら早期に復旧できるよう配慮したシステム整備を行うとともに、緊急時に円滑な対応が可能な体制の構築に努めます。
17	第3条第4項はこの表現で良いと思うが、「個人情報及び個人のプライバシーの保護の配慮」についてはあらゆる場面を想定し、くれぐれも漏洩事故が無いよう、予めよく運用を決めておくべきと思う。 また、昨今益々巧妙化しているサイバー攻撃についても、専門の知見者などの知恵を借りて十分な対策を準備して欲しいと思う。	法令、市の内部規定を順守しながら個人情報・プライバシーの保護を図るため、物理的・技術的なセキュリティ対策はもとより、人的セキュリティ対策についても継続的な職員研修等により情報漏洩の防止を徹底します。 サーバー攻撃等のセキュリティインシデント対策としては、県と共同で運用する自治体情報セキュリティクラウドをはじめとする対策を行うことで、強固なセキュリティ体制の構築に努めます。

	ご意見	市の考え方
18	<p>DX推進は、少子高齢化における効率化を目指す為にも不可欠なものであり、市長の提唱するDX化の推進に賛同するとともに、期待している。</p> <p>高齢者の中には、積極的になれないまたは子供や孫に頼るしかない方々もいるが、中にはスマホを駆使し頻繁に県外の孫と連絡をとったり、キャッシュレス決済での買い物をしたり、フリマサイトでの出品をしている方もいるので、是非とも、市民全体にDX活用が浸透すれば良いと思う。</p> <p>かつて滑川市は、全国に先駆けて滑川中学校をインテリジェントスクール化としたこともあったが、DXの推進についても、全国的に先進的な取り組みができれば良いと思う。</p>	<p>誰もがデジタル技術の恩恵を享受できるよう、啓発や利便性を体感できる機会の創出に努めます。</p>
19	<p>・市長の役割、議会の役割に関して</p> <p>滑川市内においてもIT、DXに携わる優秀な人材や事業者は多いはずであり、実現にあたってはその滑川市、富山県の人材や事業者の積極的な参加・登用を推進するべきである。</p>	<p>DXの推進に当たっては、市民や市内の事業者をはじめ幅広い関係者と連携・協力しながら取り組むこととしています。</p>
20	<p>・条例の制定により実現したい未来の姿に対して</p> <p>能登半島地震が発生し、富山県であれ滑川市であれ災害の少ない地域という神話は薄れつつある。一方で一度災害が発生した場合の対応は1995年発生した阪神淡路大震災をはじめとして東日本大震災や他の大地震、や地震以外の風水害に対してその場対応となっているのではないかと。ネット社会の急発展による情報伝達の格段の早さを除いては。またそのネット社会の発展の弊害となっているデマ中傷による誤判断もある。</p> <p>防災（災害を防ぐための施策）ではなく災対（災害が発生した場合の対策）を優先としたDX化も求められるのではないかと。</p>	<p>発災後の円滑な情報伝達や被害状況の確認等に効果的にデジタル技術を活用できるよう、今後、体制の整備を図ることとしています。</p>